



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常利益 378億円、当期純利益 425億円を計上



- 営業収益 1兆536億円、経常利益 1,137億円、当期純利益 694億円
- 当期の総取扱物数は、郵便 125億5,686万通、ゆうパック 1億3,807万個、ゆうメール（旧冊子小包）12億945万冊



- グループ3社から委託された窓口業務等を、全国の郵便局ネットワークを通じて提供する新しいビジネスモデルに基づきスタート
- 経常利益 185億円、税額調整の結果、当期純利益 46億円



- 経常利益 2,561億円、業務純益 3,019億円、当期純利益 1,521億円
- 貯金残高は 181兆7,438億円（未払利子込みで182兆3,843億円）
- 自己資本比率（バーゼルII）は 85.90%



- 保険料収入 3兆8,866億円、基礎利益 2,672億円、当期純利益 76億円
- 内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）の合計は 3兆6,352億円、ソルベンシー・マージン比率は 1,116%



日本郵政グループ

民営化後初めての
決算(下期)

連結経常利益

4,387億円

連結当期純利益

2,772億円

連結総資産

327兆5,882億円

連結純資産

8兆3,114億円

平成19年度 日本郵政グループ決算の概要(資料)

経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	10兆979億円	1,371億円	1兆683億円	6,343億円	1兆3,289億円	7兆6,868億円
経常利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
当期純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(参考)

承継 計画	経常利益	5,400億円	130億円	820億円	250億円	2,170億円	2,030億円
	当期 純利益	2,150億円	130億円	490億円	150億円	1,300億円	80億円
平成19年度 事業計画	経常利益	—	127億円	1,030億円	241億円	—	—
	当期 純利益	—	127億円	792億円	321億円	—	—

(注) 「承継計画」とあるのは、日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画(概要)別記「承継会社が行う業務の運営の内容及び見通し」に記載した各承継会社の損益見通しを示す。

財政状態

総資産	327兆5,882億円	9兆7,055億円	2兆1,495億円	3兆2,864億円	212兆1,491億円	112兆5,246億円
負債	319兆2,768億円	1兆6,590億円	1兆8,801億円	3兆818億円	204兆723億円	111兆6,204億円
純資産	8兆3,114億円	8兆465億円	2,694億円	2,046億円	8兆768億円	9,042億円

(注) 億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。



平成 20 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会社名 日本郵政株式会社
 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助 TEL (03) 3504-9708
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,097,968	438,739	277,290

	1 株当たり 当期純利益 (注 2)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注 1)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	3,555 00	— —	6.4	0.3	4.3

(参考) 持分法投資損失 20 年 3 月期 26 百万円

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	60.91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,000,000	440,000	2,933 33

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 150,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	132,904	34,369	37,824	42,598

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	546 13	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,705,592	8,046,551	82.9	53,643 68

(参考) 自己資本 20年3月期 8,046,551百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	320,000	106,000	112,000	746 67

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、企業収益が弱含み、個人消費は概ね横ばいとなったものの、企業の輸出や設備投資が拡大基調を続けたことなどから穏やかな景気回復が続きましたが、後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まってまいりました。

金融資本市場におきましては、政策金利が0.5%に据え置かれてきましたが、長期市場金利は期末にかけて低下いたしました。こうした金融経済情勢を背景に平成20年3月には、日経平均株価が一時11,000円台に低下するなど不安定な展開となりました。

物流業界におきましては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いておりますが、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努め、激しい競争が続いているほか、原油価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

銀行業界におきましては、利用者保護のため金融商品を横断的に規制する金融商品取引法が施行されたほか、業態間の垣根の低下による他業態からの参入やコングロマリット化、ワンストップチャネル化等の動きが見られるなど、リテールマーケットでの競争環境は一層厳しくなっております。

生命保険業界におきましては、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化や、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争環境は一層厳しくなっております。

このような経営環境のもと、平成19年度の連結当期純利益は、2,772億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純利益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日本郵政株式会社	425億円
郵便事業株式会社	694億円
郵便局株式会社	46億円
株式会社ゆうちょ銀行	1,521億円
株式会社かんぽ生命保険	76億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、327兆5,882億円となりました。このうち、有価証券が258兆1,241億円、貸出金（又は貸付金）は23兆6,708億円となりました。

負債は、319兆2,768億円となりました。このうち、貯金は180兆7,433億円、保険契約準備金は108兆4,799億円となりました。

純資産は、8兆3,114億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△496億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、60.91%となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 34 社（うち連結子会社 27 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便業、物流業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

(平成 20 年 3 月 31 日現在)



〇 連結子会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念・経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。
- ⑤ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 対処すべき課題

平成20年度におきましては、グループ各社の企業基盤の確立、当社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式の上場準備のため、グループ各社の経営資源の有効活用、シナジー効果の発揮等に取り組んでまいります。また、平成20年2月に、総務大臣から通知を受けた「日本郵政公社の第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価」におきまして、コンプライアンスの徹底に関して厳しい評価を受けたことも踏まえ、グループ全体のコンプライアンス水準の向上に取り組んでまいります。

なお、各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成20年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しといたしましては、経常利益1兆円、当期純利益4,400億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益390億円、経常利益700億円、当期純利益540億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆2,760億円、営業利益280億円、経常利益370億円、当期純利益310億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しといたしましては、経常収益2兆4,400億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,800億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しといたしましては、経常収益15兆3,200億円、経常利益3,800億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金(又は現金及び預貯金)	12,474,560	貯金	180,743,367
コールローン及び買入手形	4,443,686	保険契約準備金	108,479,918
買現先勘定	149,803	支払備金	888,173
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	責任準備金	104,735,362
買入金銭債権	80,889	契約者配当準備金	2,856,381
商品有価証券	172	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
金銭の信託	2,274,112	借入金	20,722,339
有価証券	258,124,148	外国為替	327
貸出金(又は貸付金)	23,670,811	その他負債	3,216,236
外国為替	13,453	賞与引当金	124,055
預託金	20,700,000	退職給付引当金	3,767,187
その他資産	819,246	役員退職慰労引当金	477
有形固定資産	2,996,088	価格変動準備金	559,002
建物	1,257,530	繰延税金負債	10,133
土地	1,463,579	負ののれん	17,239
建設仮勘定	2,775	負債合計	319,276,857
その他の有形固定資産	272,202	(純資産の部)	
無形固定資産	122,749	株主資本	
ソフトウェア	119,397	資本金	3,500,000
のれん	784	資本剰余金	4,503,856
その他の無形固定資産	2,567	利益剰余金	347,695
繰延税金資産	268,757	株主資本合計	8,351,551
貸倒引当金	△ 5,075	社会・地域貢献基金	4,259
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△ 49,658
		評価・換算差額等合計	△ 49,658
		少数株主持分	5,280
		純資産合計	8,311,433
資産合計	327,588,290	負債純資産合計	327,588,290

(2) 連結損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		10,097,968
郵便事業収益	1,038,373	
銀行事業収益	1,324,950	
生命保険事業収益	7,680,841	
その他経常収益	53,802	
経常費用		9,659,228
業務費	8,306,319	
人件費	1,191,164	
減価償却費	111,200	
その他経常費用	50,544	
経常利益		438,739
特別利益		114,817
固定資産等処分益	11	
償却債権取立益	174	
価格変動準備金戻入額	113,536	
その他の特別利益	1,095	
特別損失		3,308
固定資産等処分損	2,323	
減損損失	864	
その他の特別損失	119	
契約者配当準備金繰入額		106,910
税金等調整前当期純利益		443,338
法人税、住民税及び事業税	336,515	
法人税等調整額	△ 170,696	165,818
少数株主利益		229
当期純利益		277,290

(3) 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	150,000	150,000	51	300,051
当連結会計年度変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
民営化に伴う税効果調整額			74,613	74,613
当期純利益			277,290	277,290
社会・地域貢献基金			△ 4,259	△ 4,259
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)				
当連結会計年度変動額合計	3,350,000	4,353,856	347,643	8,051,499
当連結会計年度末残高	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551

	社会・地域 貢献基金	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高	—	258	—	300,310
当連結会計年度変動額				
新株の発行				7,703,856
民営化に伴う税効果調整額				74,613
当期純利益				277,290
社会・地域貢献基金				△ 4,259
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)	4,259	△ 49,916	5,280	△ 40,376
当連結会計年度変動額合計	4,259	△ 49,916	5,280	8,011,123
当連結会計年度末残高	4,259	△ 49,658	5,280	8,311,433

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 27社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ANA&JPエクスプレス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 7社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日 2月末日 1社 3月末日 26社</p> <p>(2) 2月末日を決算日とする連結子会社は、決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じる重要な取引は、該当ありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 ① 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前1ヶ月平均に基づいた市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物： 2 年 ～ 50 年 動 産： 2 年 ～ 75 年</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">過去勤務債務は、主としてその発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく、連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ 連結子会社において、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ 連結子会社におけるその他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(12) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式</p> <p>④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて 5 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

7. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	27,296	短期借入金	22,000
未収入金	271,699	未払金	30,117
棚卸資産	390	未払法人税等	249,446
前払費用	61	未払消費税	641
その他の流動資産	32	未払費用	1,024
貸倒引当金	△ 32	賞与引当金	2,134
流動資産合計	299,447	その他の流動負債	1,340
II 固定資産		流動負債合計	306,705
有形固定資産		II 固定負債	
建物	46,331	退職給付引当金	1,321,456
構築物	846	役員退職慰労引当金	39
機械装置	631	公務災害補償引当金	28,809
車両運搬具	54	繰延税金負債	1,733
工具器具備品	37,923	その他の固定負債	296
土地	95,747	固定負債合計	1,352,335
建設仮勘定	16	負債合計	1,659,040
有形固定資産合計	181,552	(純資産の部)	
無形固定資産		I 株主資本	
ソフトウェア	29,494	資本金	3,500,000
その他の無形固定資産	206	資本剰余金	
無形固定資産合計	29,701	資本準備金	4,503,856
投資その他の資産		資本剰余金合計	4,503,856
関係会社株式	9,194,774	利益剰余金	
長期前払費用	104	その他利益剰余金	38,435
破産更生債権等	40	繰越利益剰余金	38,435
その他の投資	12	利益剰余金合計	38,435
貸倒引当金	△ 40	株主資本合計	8,042,291
投資その他の資産合計	9,194,890	II 社会・地域貢献基金	4,259
固定資産合計	9,406,144	純資産合計	8,046,551
資産合計	9,705,592	負債純資産合計	9,705,592

(2) 損益計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
I 営業収益		
関係会社受入手数料	13,443	
受託業務収益	37,113	
貯金旧勘定交付金	51,185	
医業収益	12,222	
宿泊事業収益	18,938	132,904
II 営業費用		
受託業務費用	36,549	
医業費用	13,762	
宿泊事業費用	19,357	
管理費	28,864	98,534
営業利益		34,369
III 営業外収益		
有価証券利息	2,278	
受取賃貸料	1,541	
その他の営業外収益	451	4,270
IV 営業外費用		
支払利息	264	
賃貸費用	483	
その他の営業外費用	68	816
経常利益		37,824
V 特別利益		
貸倒引当金戻入益	52	
固定資産売却益	9	
その他の特別利益	0	62
VI 特別損失		
固定資産売却損	25	
固定資産除却損	160	
減損損失	599	785
税引前当期純利益		37,101
法人税、住民税及び事業税		△ 7,230
法人税等調整額		1,733
当期純利益		42,598

(3) 株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
前事業年度末残高	150,000	150,000	96	300,096
当事業年度変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
当期純利益			42,598	42,598
社会・地域貢献基金			△ 4,259	△ 4,259
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)				
当事業年度変動額合計	3,350,000	4,353,856	38,338	7,742,194
当事業年度末残高	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291

	社会・地域 貢献基金	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	—	258	300,355
当事業年度変動額			
新株の発行			7,703,856
当期純利益			42,598
社会・地域貢献基金			△ 4,259
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)	4,259	△ 258	4,001
当事業年度変動額合計	4,259	△ 258	7,746,196
当事業年度末残高	4,259	—	8,046,551

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 動 産： 2 年 ～ 60 年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ① 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」に基づき、日本郵政公社から当社に職員を引き継いだことにより退職給付債務の金額に重要性が増したことを契機に、その算定の精度を高めるために行ったものであります。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>